

# 奈良県地方創生シンポジウム

平成28年9月14日(水)

奈良春日野国際フォーラム暨～能楽ホール

ご来場いただき、誠にありがとうございます。

奈良県では、平成27年度に「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」を基本目標とする地方創生総合戦略を策定しました。

本日のシンポジウムは、奈良県の地方創生に向けた取組について理解を深めていただくため企画いたしました。最後までどうぞご覧ください。

## プログラム

13:30～13:40

### 開会挨拶

奈良県知事

荒井 正吾

13:40～14:40

### 第1部：基調講演

京都大学大学院教授

藤井 聡 氏

「奈良創生」のための経済・インフラ政策

14:40～15:00

### 休憩

15:00～16:30

### 第2部：パネルディスカッション

#### 【パネリスト】

京都大学大学院教授

藤井 聡 氏

なら食と農の魅力創造国際大学校 校長

平松 博利 氏

くらしと文化研究所 主宰、奈良県人事委員

音田 昌子 氏

奈良県知事

荒井 正吾

#### 【コーディネーター】

奈良テレビ放送アナウンサー

伊藤 将也 氏

## 登壇者（敬称略、順不同）

### 藤井 聡（ふじい さとし）

京都大学大学院教授

※基調講演に引き続き出演



#### ●Profile

京都大学大学院工学研究科（都市社会学）教授、京都大学レジリエンス実践ユニット長、内閣官房参与（防災・減災ニューディール担当）。1968年生まれ。生駒市出身。京都大学卒業後、同大学助教授、東京工業大学教授等を経て現職。専門は都市計画、国土計画、経済政策等の公共政策論のための実践的人文社会科学研究。著書「国民所得を80万円増やす経済政策」「超インフラ論」「『スーパー新幹線』が日本を救う」「凡庸という悪魔」「大衆社会の処方箋」等多数。朝日放送「正義のミカタ」、関西テレビ「みんなのニュース ワンダー」等に解説者としてレギュラー出演中。

### 平松 博利（ひらまつ ひろとし）

なら食と農の魅力創造国際大学校 校長



#### ●Profile

1952年生まれ。横浜市出身。東京YMCA国際ホテル専門学校入学と同時にホテルオークラ入社。フランスで修行後、1982年東京・西麻布に「ひらまつ亭」開業。1994年（株）ひらまつ設立。2001年パリで日本人オーナーシェフとして初のミシュラン1つ星を獲得。（株）ひらまつ会長。

### 音田 昌子（おんだ まさこ）

くらしと文化研究所 主宰 奈良県人事委員



#### ●Profile

1942年生まれ。1965年大阪大学文学部卒業。同年読売新聞大阪本社に入社。文化部、婦人部記者、デスクを経て、編集委員に就任。2002年同社を定年退職後、大阪府立文化情報センター所長に就任。2004年内閣府から男女共同参画功労者として表彰を受ける。奈良県人事委員。奈良県男女共同参画県民会議会長。

### 荒井 正吾（あらい しょうご）

奈良県知事



#### ●Profile

1945年生まれ。大和郡山市出身。東京大学法学部卒業後、運輸省（現：国土交通省）入省。米国シラキュース大学マックスウェル行政大学院卒業、同大学行政学修士取得。2001年参議院議員初当選、外務大臣政務官、参議院文教科学委員長などを歴任。2007年奈良県知事就任。

## コーディネーター

### 伊藤 将也（いとう まさや）

奈良テレビ放送アナウンサー



#### ●Profile

1972年生まれ。奈良テレビ放送県政経済記者クラブキャップを経て、報道制作部長兼アナウンス室長「ならフライデー9」アンカー、地域情報番組「ゆうドキッ！」メインMC「TVNニュース」アナウンサー。

# 奈良県地方創生シンポジウム

## 奈良創生は創意工夫に魂を込めて



©NARA pref.

平成28年9月14日

奈良県知事 荒井 正吾

奈良創生の目標は「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」

「住んでよし」では 健康寿命日本一、  
安全安心日本一を目標

「働いてよし」では 県内に仕事の場をもっとつくる

「訪れてよし」では もう一度訪れたいくなる奈良をつくる

豊かな奈良づくりは他に頼っては出来ません。  
自らの手で成し遂げる覚悟が必要です。

# 1. 奈良らしい地域医療構想の実現

## 拠点となる病院の整備を進めます

南奈良総合医療センターが  
4月1日に開院

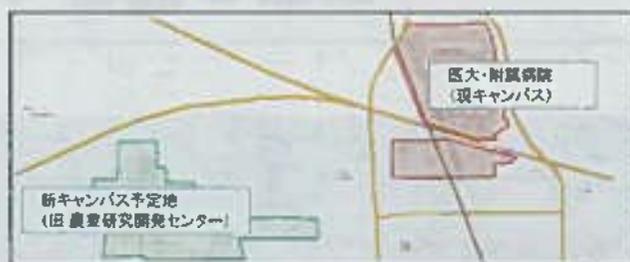


開院後の成績は順調  
年度内にはドクターヘリを配置

県立医大の整備  
新病棟（E棟）が9月3日竣工



教育研究部門の近隣地への移転  
と現敷地での病院施設の再整備



新奈良県総合医療センター  
の建設が進んでいます



平成29年12月竣工予定

## 2. 地域包括ケアシステム、在宅医療等の整備に向けた取組を進めます

キーワードは「県・市町村・民間の連携」  
県域全体を視野に入れつつ、小さなコミュニティの力をつくります



【おおとう元気会議】

自治会、民生委員、ボランティア団体等が参加し、地域の課題を一緒に検討



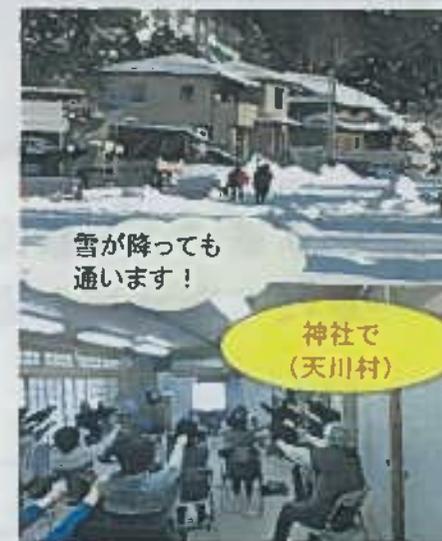
【地域包括支援センター長・市町村担当課長会議】

地域包括支援センターの機能強化を目的に会議や研修を実施



【東和医療圏退院調整ルールキックオフ会議】

保健所がコーディネートし、病院とケアマネジャーによる退院調整ルールづくり



住民運営の通いの場を立ち上げ、体操を楽しみに通われている住民の様子  
(天川村)

### 3. 少子化対策、女性の活躍を推進します

平成27年の本県合計特殊出生率は大きく伸びましたが  
(近畿で4位、伸び率は近畿でトップ)未だ低水準です。  
「結婚」「妊娠、出産」「子育て」3分野への支援を強化します

子ども医療費助成の対象  
範囲は全国トップレベル  
になりました



保育、子育て支援の強化



女性活躍の推進



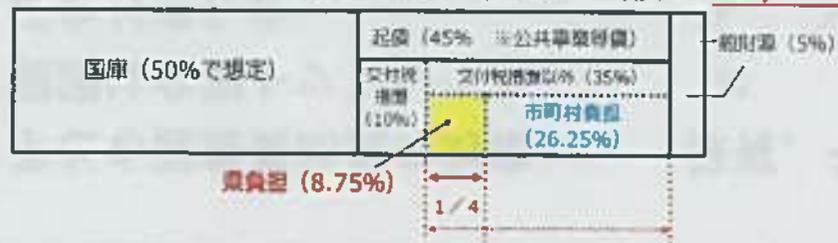
女性スタッフによる商品企画会議((株)植嶋)

# 4. 県と市町村で協定を結び、協働でまちづくりを進めています(奈良モデル方式)

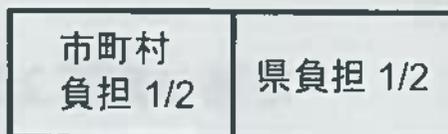
これまで16市町村とまちづくり包括協定を締結し、技術支援及び財政支援を行っています。

## <財政支援のスキーム>

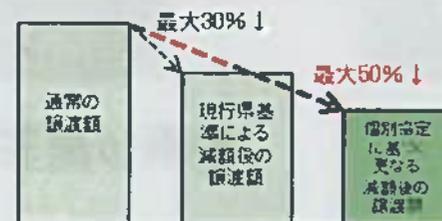
①ハード補助:市町村公債費のうち地方交付税算入額を差し引いた額の 1/4



②ソフト補助:市町村負担額の 1/2



③県有資産貸付・譲渡:減額率 20%かさ上げ



## <これまでの取組の例>

大和郡山市(協働検討状況(技術支援))



県・市による「まちづくり検討会」

天理市(ソフト補助例)



「天理マルシェ」の開催

桜井市(ハード補助、県有資産貸付・譲渡例)



桜井市保健福祉センター「陽だまり」

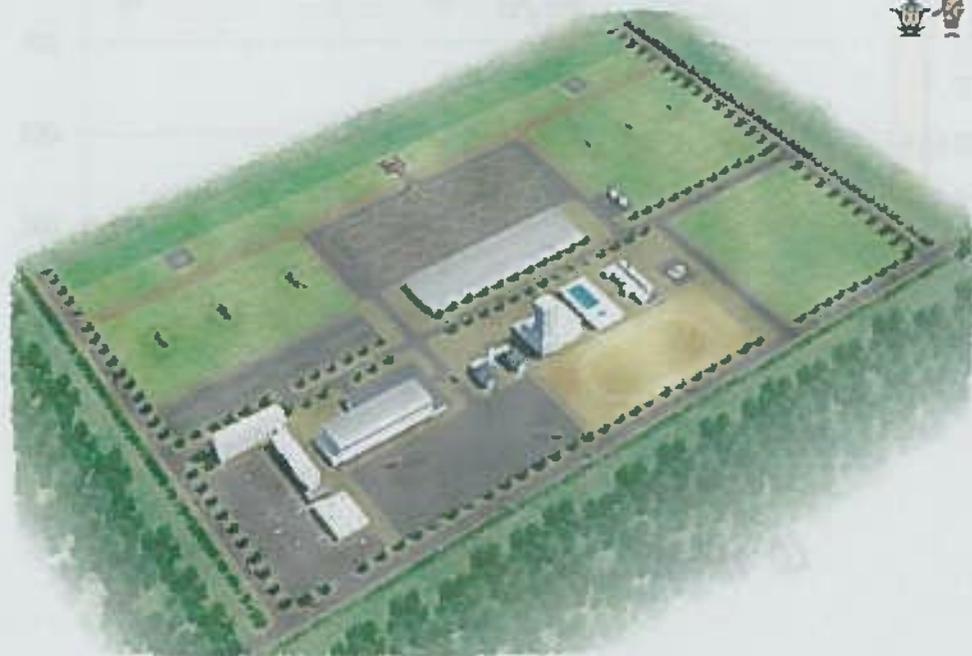
# 5. 安全安心のため災害への備えが必要です

## 県広域防災拠点の整備

(自衛隊ヘリポートを含む)

●〔奈良県〕 ●〔五條市〕

県広域防災拠点のイメージ



県広域防災拠点のイメージ

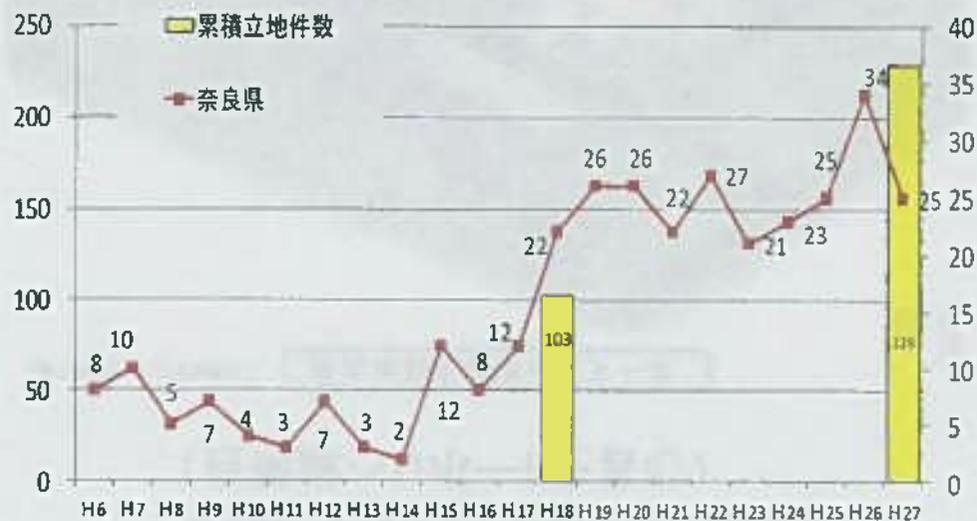
## 直轄遊水地の整備

大和川中流部の大和川本川沿いに約100万㎡の遊水地整備を  
大和川水系河川整備計画（国管理区間）に位置づけ（H25年11月）



# 6. 奈良で仕事の間を充実させるには、さらなる企業誘致と工業用地の造成が必要です

企業誘致はH19~H27年で229件の誘致に成功しました(近畿で3位)



京奈和自動車道の整備が進み、企業の奈良県内立地に人気が高まっています  
さらなる工業用地の造成が必要です

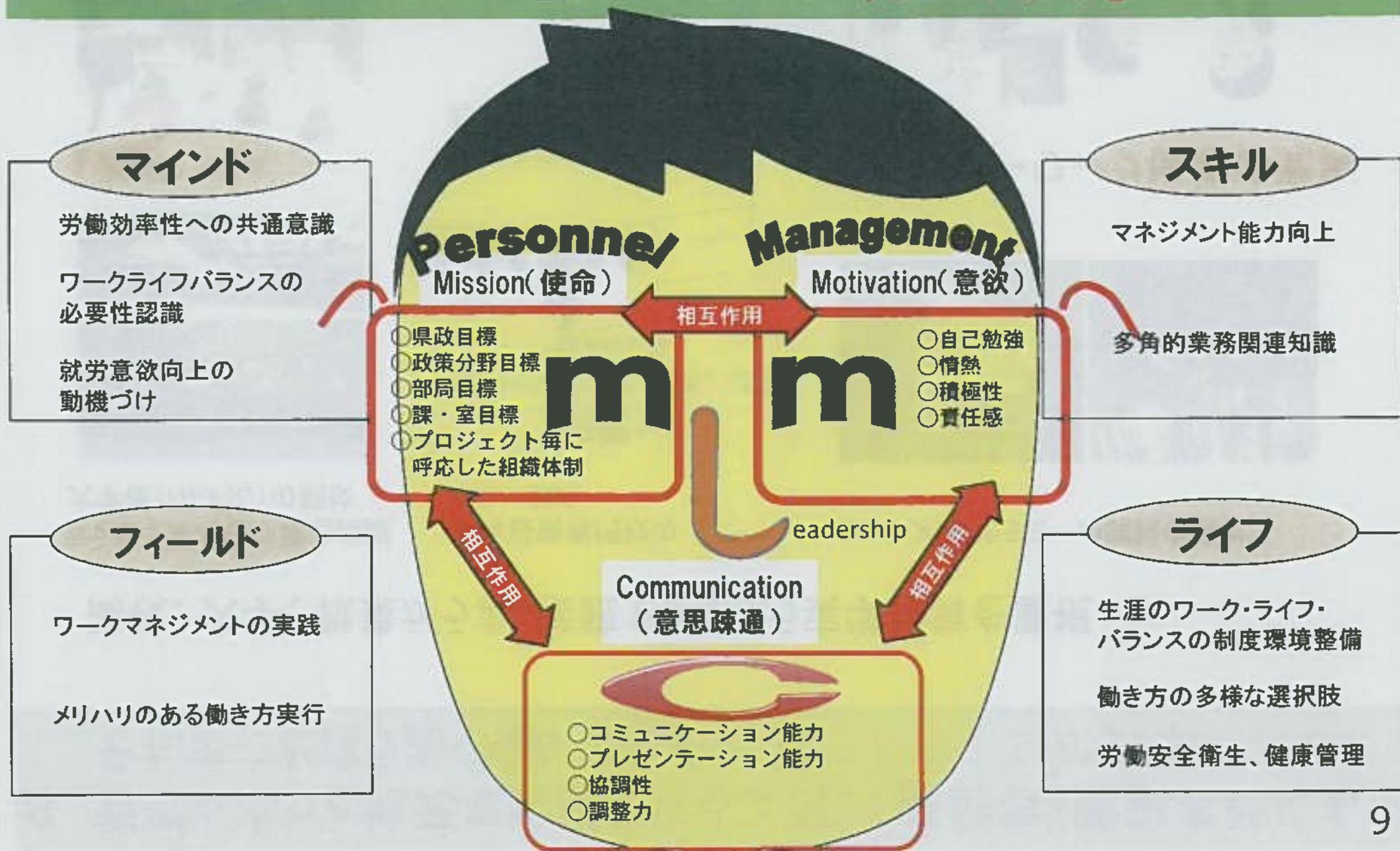


平成27年3月に供用を開始した郡山下ツ道JCT



京奈和自動車道(田原本町付近)

# 7. 奈良の経済力を向上させ、長時間労働の是正など ワークライフバランスを良くするには「働き方改革」が必要です



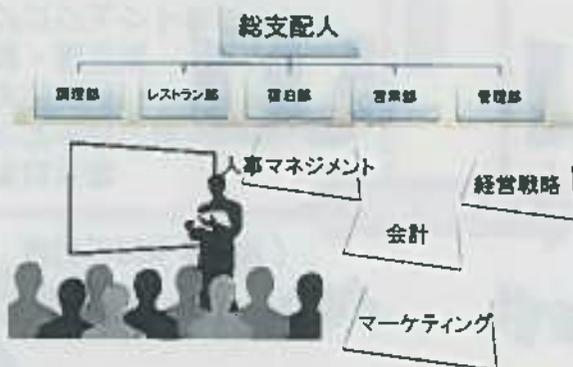
## 8. 若者がもっと地元で活躍できるように、高齢者・障害者等にもそれまでと違う働く場ができるような「人づくり」が大事

### 高校、大学、職業がうまく接続できるよう実学教育を重視

なら食と農の魅力創造国際  
大学校(NAFIC)の開校



高等技術専門校の  
新しい試み



フォレストアカデミーの開校の検討



県内宿泊産業の  
おもてなしレベルアップ

縣市ハローワーク機能の充実



## 9. 奈良の経済力向上のためには「女性の活躍推進」が大事

### 固定的役割分担意識の払拭

奈良は「夫は働き、妻は家庭を守る」意識が強い

### 女性が働きやすくするよう子育て支援の充実が必要

子ども医療費助成は全国トップレベルに  
保育負担の軽減が必要

### 職住近接、柔軟な働き方の促進

県内身近なところで働く場をもっとつくる  
ことが必要

### 女性の就労促進の具体的取組

女性翻訳者の養成、事業支援  
公共工事の女性技術者参入支援  
女性農業者の新規就労

# 10. 県内産業興しのため、販路開拓支援、ブランド力向上支援、ブランド認証制度確立に取り組んでいます

## 販路開拓支援

首都圏向け:東京ギフトショー春2016



奈良県ブース

海外向け:NY NOW 冬展



奈良県ブース

## ブランド力向上支援

モノ単体の開発ではなく、個々の企業がブランドの世界観を構築し、生活者からの共感を得てファンの獲得につなげていこうとする県内企業のブランディングを支援。



勉強会の様子



実践の場TEIBAN展

また、下請け、OEMを中心としてきた製造者の、製造から販売までの一気通貫型のSPAの業態構築を支援。

## ブランド認証制度の確立

県産農畜水産物の中から、外観に加え糖度や機能性など一定の品質基準を満たしたものを「奈良県農畜水産物ブランド認証制度」により認証し、「奈良県プレミアムセレクト」として販売します。

平成28年度には、柿・イチゴ・大和牛から認証制度をスタートします。



柿・イチゴ・大和牛認証品イメージ

# 11. インバウンドと国内の旅客をより多く受け入れるためには、キャパシティ、バラエティとも全国最低レベルの宿泊施設の改善整備が必要です

## 大宮通り県営プール跡地の国際級ホテルと複合交流拠点の整備



【コンベンション施設鳥瞰イメージ】

### ホテル

イメージ図



国際ブランドホテル「JWマリオットホテル」

### 大広場

イメージ図



大屋根付の屋外多目的広場

### コンベンションホール

イメージ図



2,000人規模の収容が可能なコンベンション施設

## 12. 観光地奈良の魅力を高めるには、魅力ある観光スポットの集積が必要です

### 平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備



県は朱雀大路西側地区で、交通ターナルや観光案内施設、レストラン等を整備

国土交通省は朱雀大路東側地区で、平城宮跡展示館を整備

### 平城宮跡第一次大極殿院の復原整備



国土交通省により第一次大極殿院建造物を復原整備

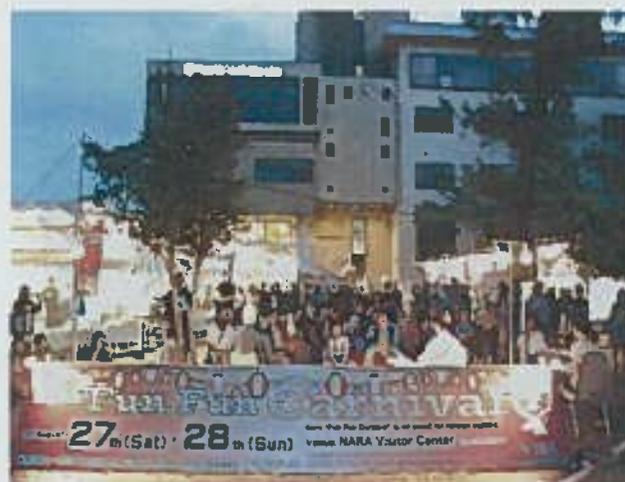
# 13. 観光地奈良の魅力を高め、交通環境の改善を図るため奈良公園周辺の整備を行います

## 登大路バスターミナルの整備



奈良公園中心部への観光バスの流入を抑制し、周遊環境の向上を図る【整備イメージ】

## 猿沢インの整備



奈良を訪れる外国人観光客に観光案内や文化体験等様々なサービスを提供

## 大宮通りの景観



拠点をつなぐ大宮通りのおもてなし空間を整備

# 14. 奈良がいつ訪れても魅力あるように四季を通じたイベントを開催します

年初：大立山まつり



夏：燈花会



冬：奈良マラソン



初夏：ミュージックフェスト



秋：大芸術祭



来年は  
国文祭・障文祭なら2017



# 15. 奈良の持続的発展のためにはインフラの整備が必要です

## リニア中央新幹線

リニア駅のあるまちづくりイメージ図



## 京奈和自動車道



① 世界平均の伸び率 50%。大恐慌前 → 20%。  
 ② Local 2 地産地消

平成 28 年 9 月 14 日

# 昨今の景気低迷の原因と、その対策

内閣官房参与 藤井聡

## ◆ 政府支出の推移 (対 GDP 比)

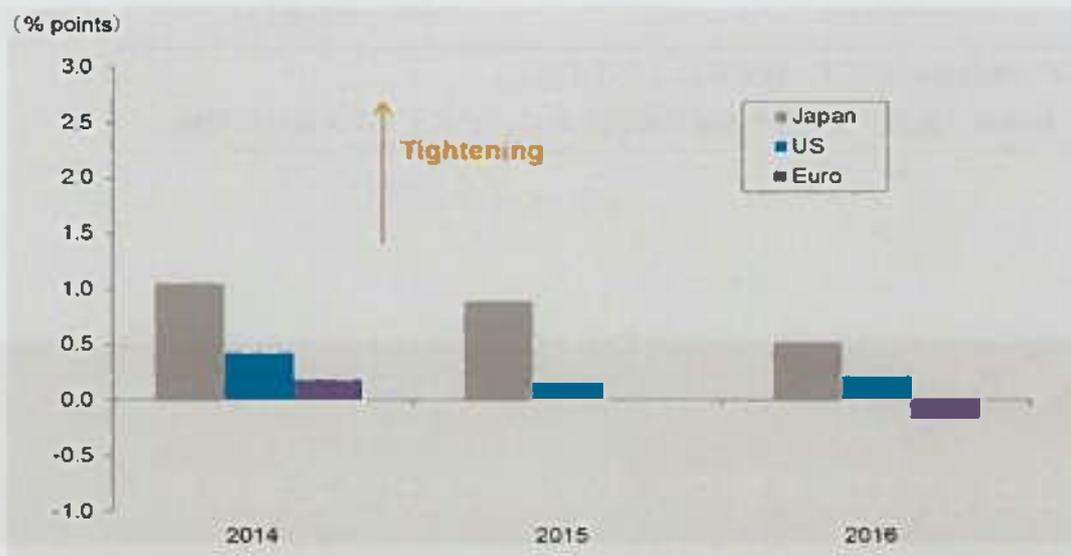


安倍内閣初期 (2014 年前半) までは政府支出は拡大 (↑上図)。

しかし、**2014 年後半 (増税後) からは、政府支出は「縮小」** (↑上図)。

実際 2014 年以後、日本は日米欧の中で**最も激しく政府支出を縮小** (下図↓)

## ◆ プライマリーバランスの改善率 (対 GDP 比) = 政府支出の縮小率



◆ 官民合わせたマクロな「貯蓄率」(消費・投資性向)

・・・こうして、政府支出が縮小した結果、

官民合わせた「貯蓄率」がプラス化!

つまり、官民あわせた「消費・投資」が縮小し、「経済が縮小」し始めた。

これこそが、昨今の景気低迷の原因。

<トータルレバレッジ=ネットの国内資金需要>



2014 年前半 (増税前) までは、貯蓄率は「マイナス」。

これこそ、経済が「拡大」してきた根源的原因であり、アベノミクス成功の根拠。

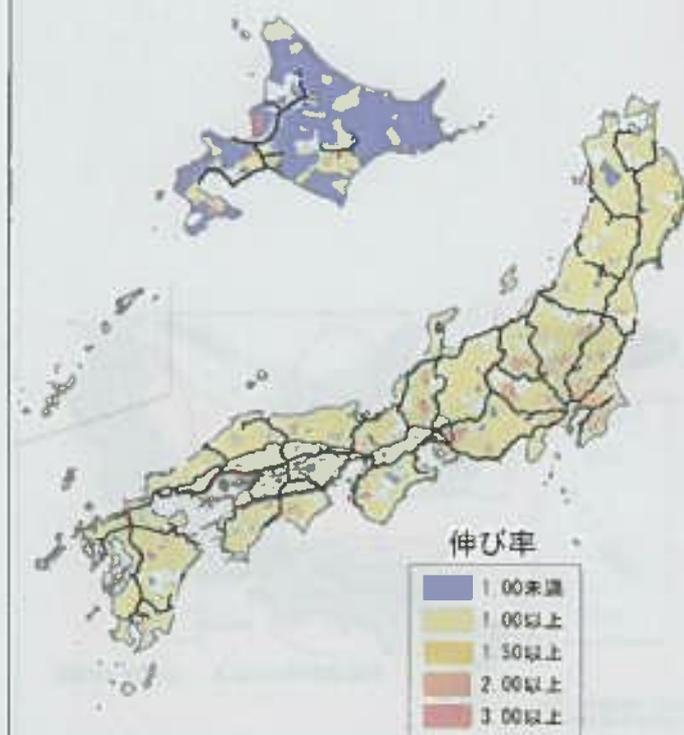
拡大の蓄積のせい?

## 結論

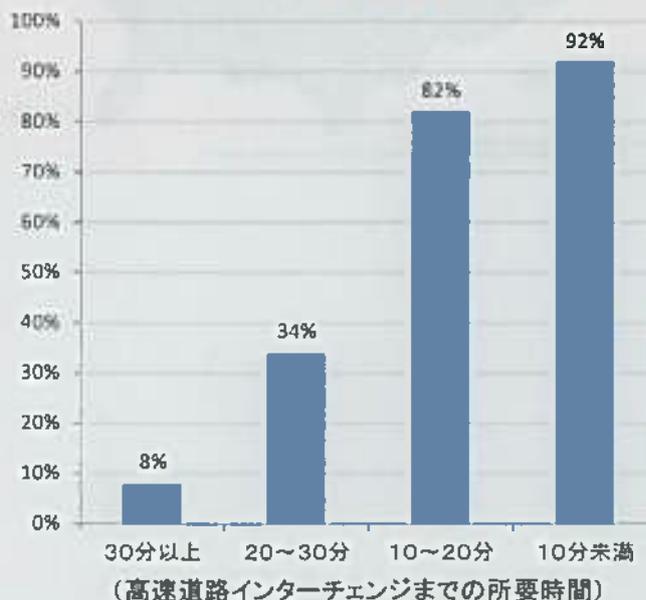
「10～15兆円程度の真水」で、確実に資金需要を増やし、

「官民合わせた貯蓄率をマイナス化」させる必要がある。

# 「高速道路」がつくられたところは 商業が活性化している



「商業年間販売額」の  
過去25年間の平均増加量 (1981→2006)



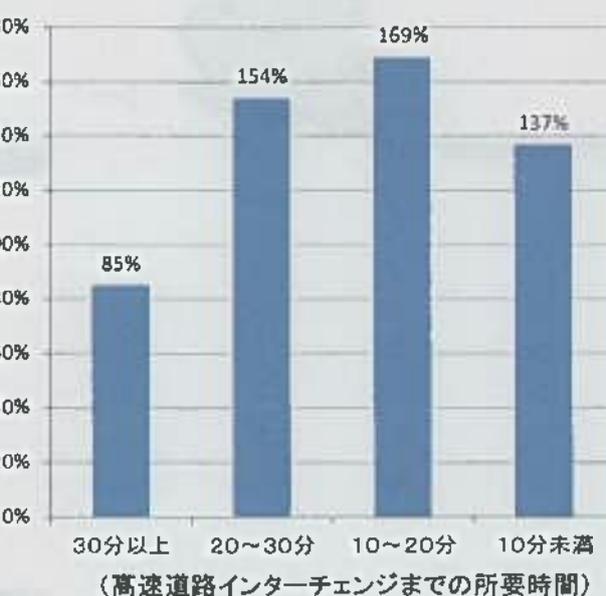
資料：商業年間販売額は商業統計調査より  
最寄IC到達時間は「NITAS」より算出

# 「高速道路」がつくられたところは 産業が活性化している

H17



「製造品出荷額」の  
過去25年間の平均増加量 (1980→2005)



資料：製造品出荷額は全国各県の工業統計調査より  
商業年間販売額は商業統計調査より  
市区町村データは、平成21年3月31日時点の市区町村で整備  
最寄IC到達時間は「NITAS」より算出

高速で走行可能な道路路線図  
アメリカ

— 制限速度 80km/h以上 (高速道路、中距離を除く国道)



出典: 国土院の道路データに基づく道路ネットワークの作成  
Based on data from the U.S. Department of Transportation, National Highway Traffic Safety Administration, 1994

1994年現在

高速で走行可能な道路路線図  
80km/h以上

高速で走行可能な道路路線図  
日本



— 制限速度80km/h以上 2015年4月現在

算出方法: 一般財団法人日本ゼンセン道路地図の規制速度から算出  
対象道路・道路種別、車種等を問わず、全ての幹線道路を対象

高速で走行可能な道路路線図  
イギリス

— 制限速度 80km/h以上 (高速道路、中距離を除く国道)



出典: 国土院の道路データに基づく道路ネットワークの作成  
Based on data from the U.S. Department of Transportation, National Highway Traffic Safety Administration, 1994

高速で走行可能な道路路線図  
80km/h以上

高速で走行可能な道路路線図  
ドイツ

— 制限速度 80km/h以上 (高速道路、中距離を除く国道)

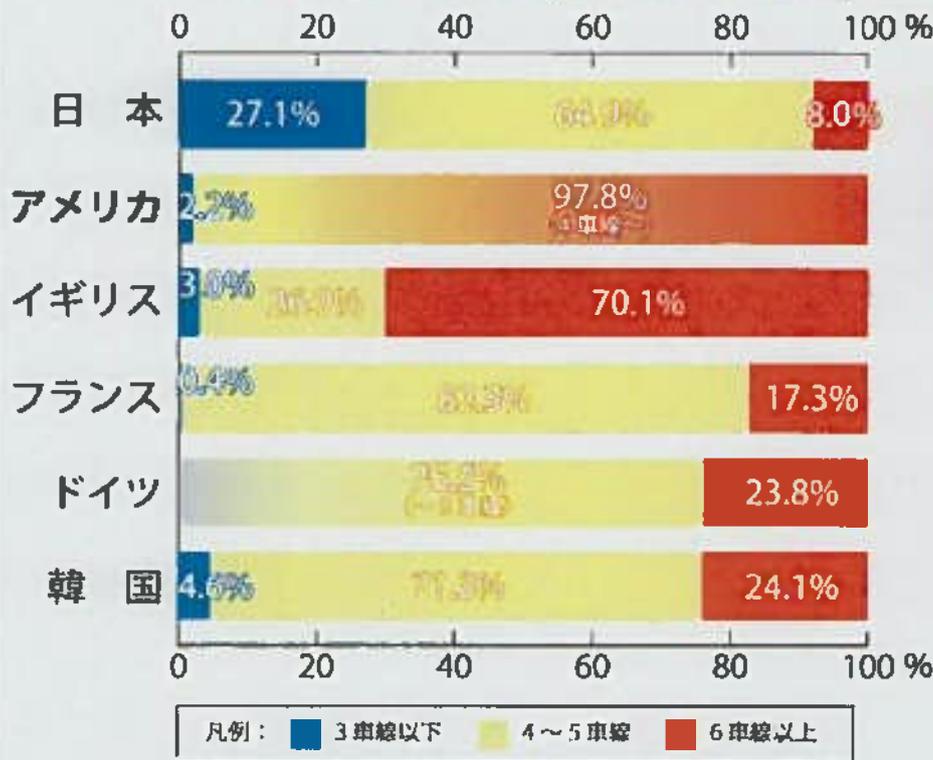


出典: 国土院の道路データに基づく道路ネットワークの作成  
Based on data from the U.S. Department of Transportation, National Highway Traffic Safety Administration, 1995

1995年現在

# 道路の“質”はどの程度か？

規格の高い道路の車線数別延長の構成比

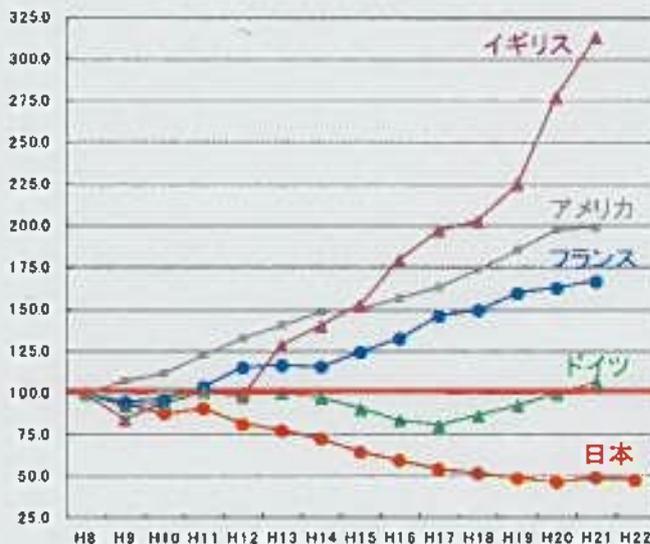


道路の“質”も、先進国中で、**最下位**

データ典  
 日本：道路交通センサス  
 アメリカ：Highway Statistics  
 イギリス：Transport Statistics Great Britain 07  
 フランス：Facts and Figures, SANATLAS  
 ドイツ：BIVBB(連邦交通研究所)のデータ  
 韓国：韓国国土交通省の統計(2008年度)

規格の高い道路の定義  
 日本：高速幹線道路、都市高速道路  
 アメリカ：Interstate  
 イギリス：Motorway  
 フランス：Autoroute  
 ドイツ：Bundesautobahn  
 韓国：Expressway

## ちなみに、公共事業関係費は....



先進各国の公的固定資産形成の経年推移。  
 H8年を100に基準化した場合。

元に戻せば「抜本的な強靱化」は可能！

「13兆円の大型景気対策」の理論的背景 (本年6月24日発売)

# 国民所得を

アベノミクスに対する5つの提案

# 80万円増やす

内閣官房参与・京都大学大学院教授

藤井聡

# 経済政策



「日本経済再生に必要な、  
具体的かつ実践的な  
提案だ」  
内閣府副大臣 安倍晋三

600兆円を目指す「アベノミクス」に対する5つの提案

- 【提案1】 消費税増税延期
- 【提案2】 財政政策で「国民所得を80万増やす」と宣言 (=600兆円経済)
- 【提案3】 デフレ完全脱却こそ、「最大の財政健全化策」と宣言
- 【提案4】 規律ある財政拡大 (10兆円規模の補正予算×3年) を
- 【提案5】 デフレ脱却後は「中立的な財政運営」を

# 超インフラ論

～地方が甦る「四大交流圏」構想～ (藤井聡著)



今、わが国には、デフレ脱却、防災・国土強靱化、地方創生、そして財政再建と、なすべき国家的課題が山積している。これら諸課題への処方箋について、多くの知識人、政治家達は、どういうわけか規制改革や民間活力の活用といった取り組みばかりを持てはやし、高速道路や新幹線、パイプラインなどの「インフラ」については一切論じようとはしない。それどころか「インフラ」について語る事それ自体が前近代的で「かっこわるい」ものであるかの様に論じ、インフラ論を蔑みながらバッシングする事が「インテリの証」であるかのように振る舞っている。

しかし、リストやスミス、マルクス等が古くから主張している様に、交通インフラが国民のあらゆる交流・社交・コミュニケーションを促し、経済と社会を活性化し、国力の増進をもたらすことは明白なのだ。むしろわが国の「失われた20年」は、インフラ論を正々堂々と語ることを辞めたことの必然的帰結だったのである。

本書ではそうした視点から、様々な社会科学論とデータでもってインフラの巨大インパクトを明らかにすると共に、未来の日本に向けて放つ「インフラ投資」こそが、デフレ、地方消滅、財政危機といったわが国のあらゆる国家的問題の「唯一の解決策」であることを論ずる。その上で、その具体的なインフラ・プランとして活力ある国民国家をつくりあげる「大大阪構想」「四大交流圏構想」を提案する。

地方消滅 景気停滞 財政危機

## 「インフラ」こそが 唯一の解決策だ!

「大阪都」構想を  
はるかにしのぐ  
「大大阪」構想も詳説



PHP新書  
定価: 本 780円 (税別)

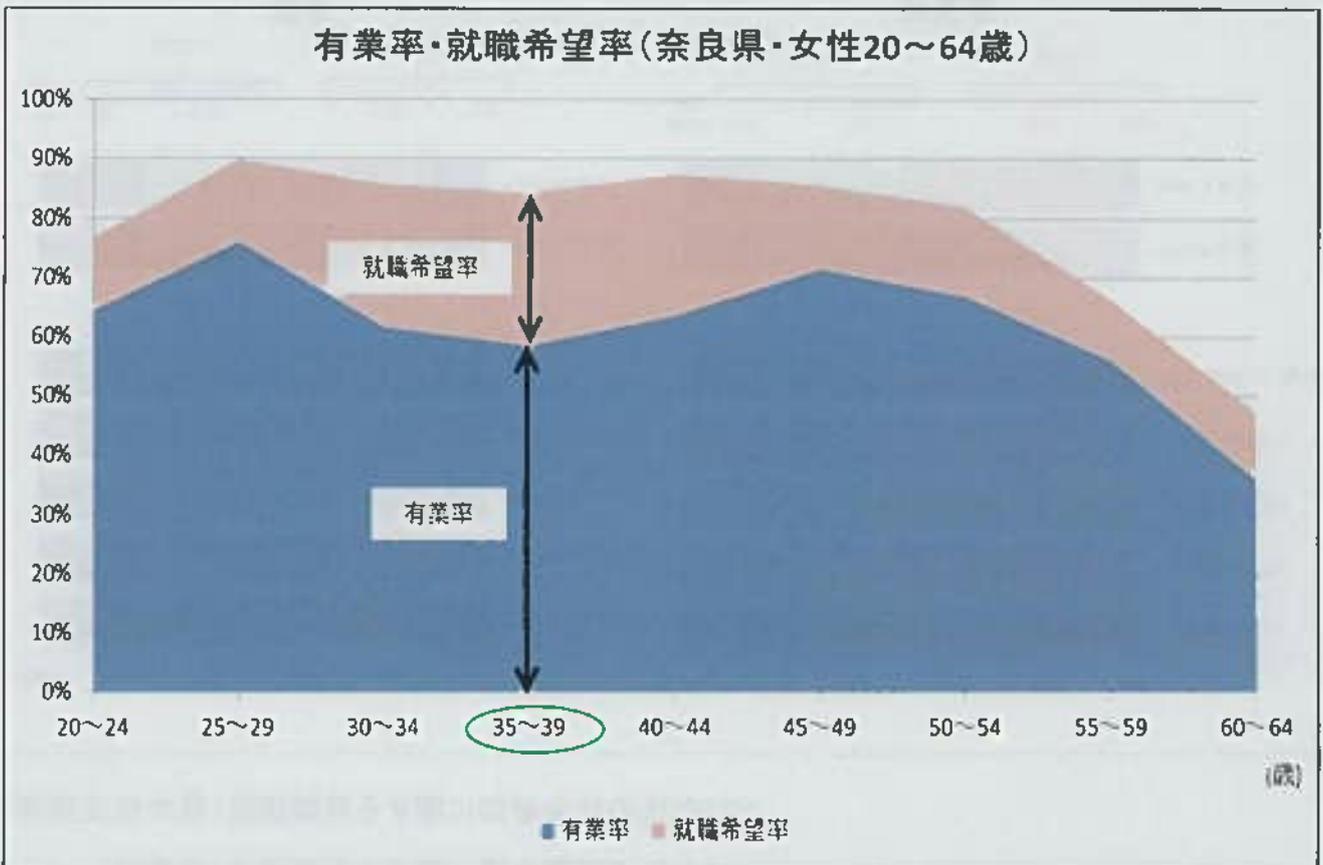
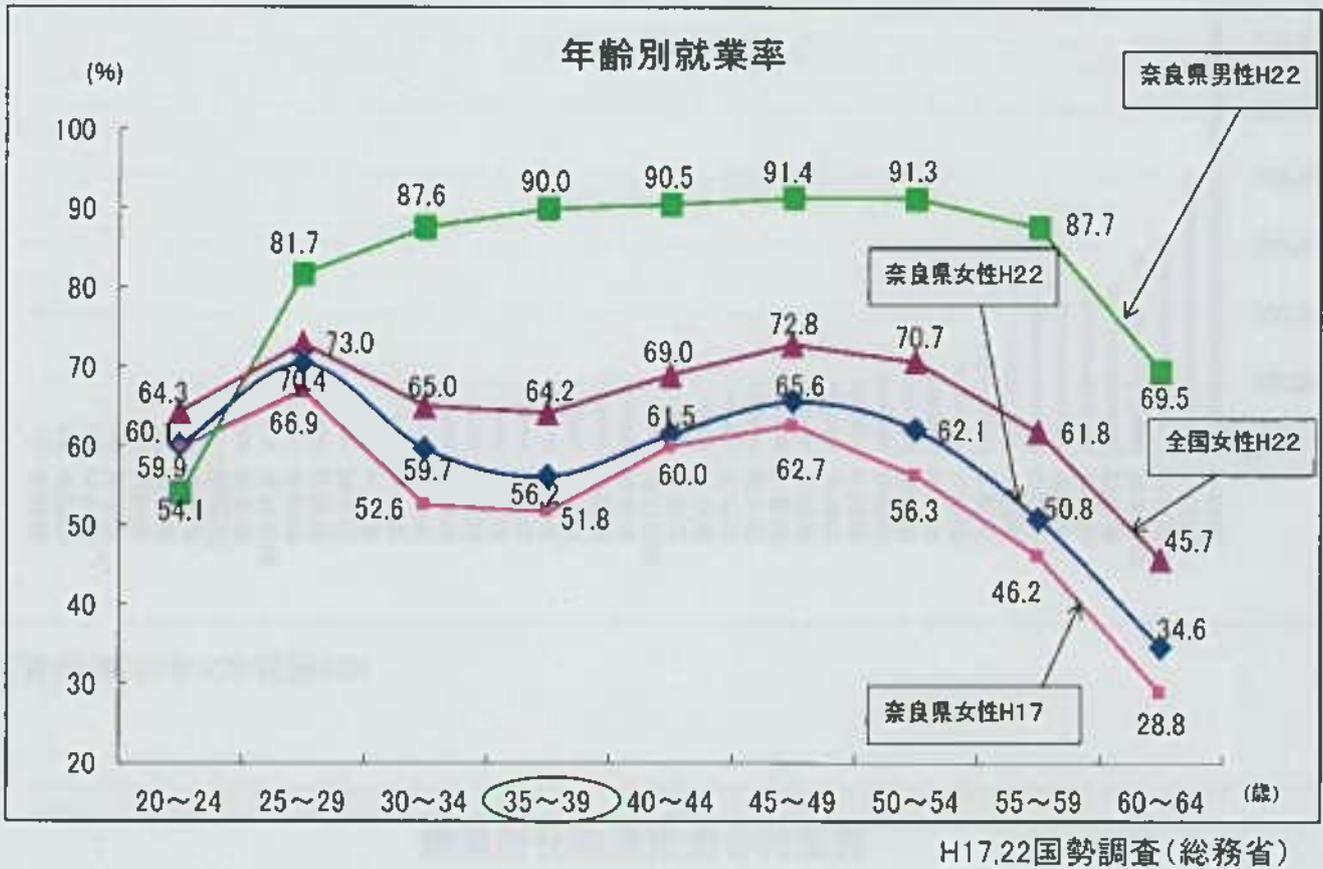
PHP新書、定価 842円 (税込み)

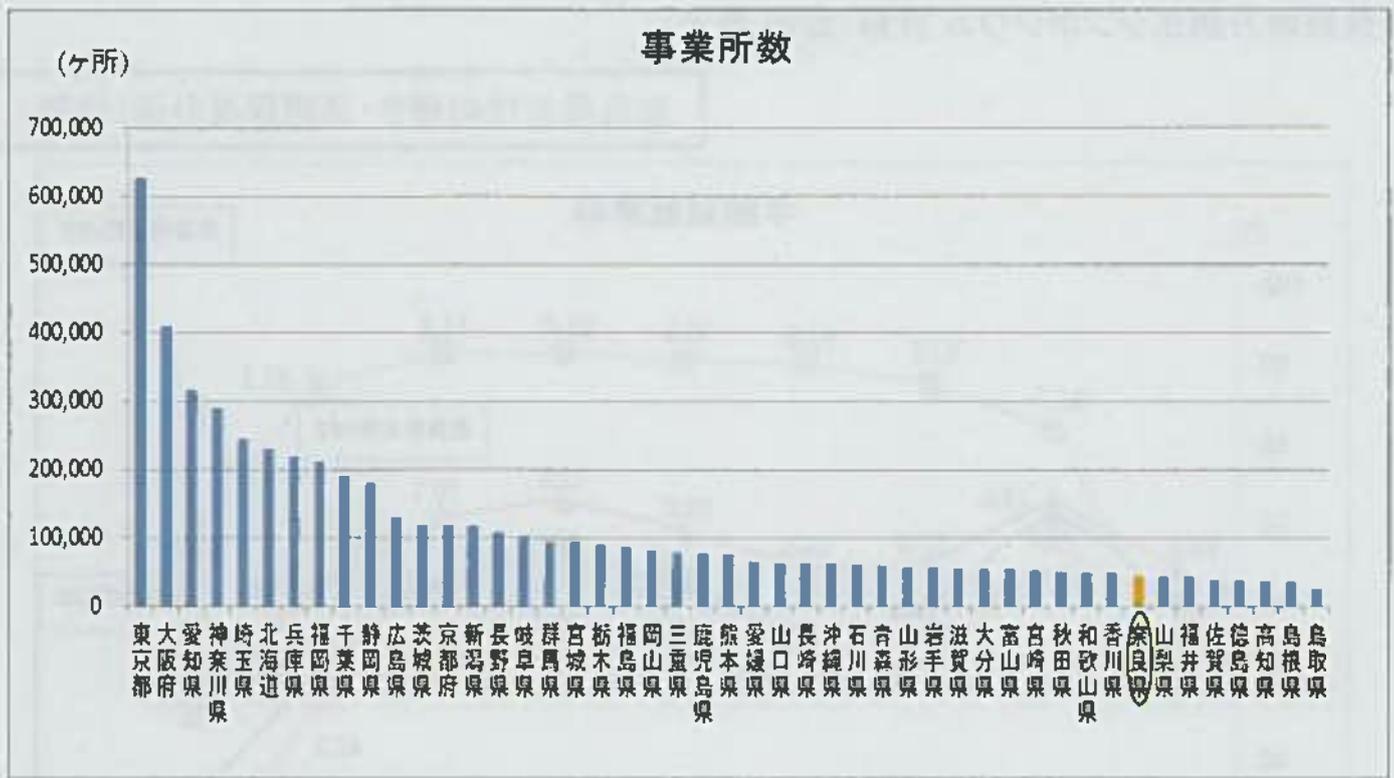
◆ お求めは、お近くの書店・インターネット (アマゾン・楽天など) で

◆ 10冊以上の購入希望の方は、下記まで「必要部数」「郵送先」をお知らせいただければ、著者割引 (1割引) にてお送りします (請求書もお送りします)。

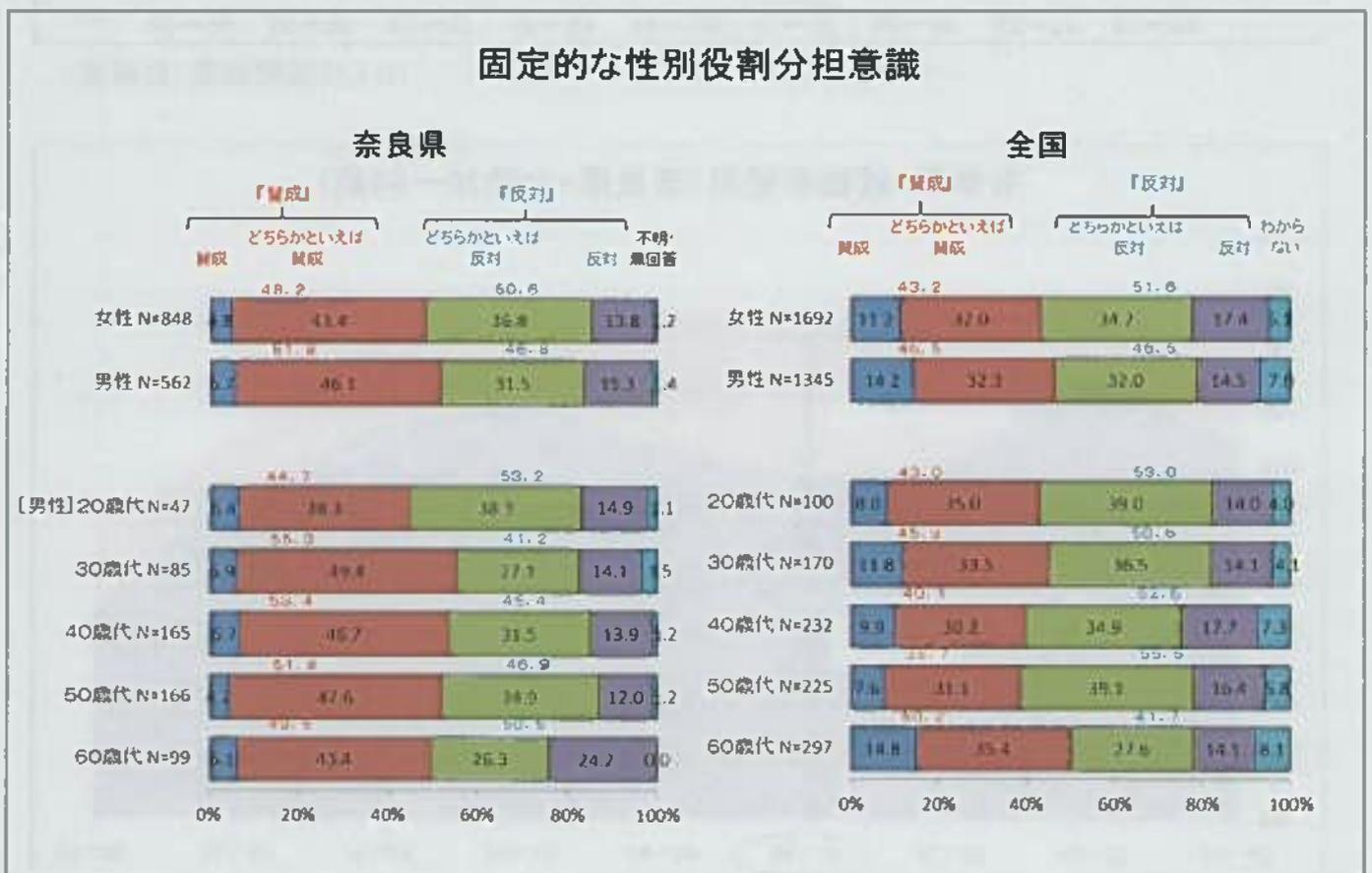
担当: 京都大学・市橋 ([sec-tba@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp](mailto:sec-tba@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp))

奈良県女性の輝き・活躍促進計画(抜粋)





H24経済センサス(総務省)



H26女性の社会参加に関する意識調査(県女性支援課)

H26女性の活躍推進に関する世論調査(内閣府)

NAFIC

**The future is delicious!**

飲食サービス業・農業の未来を拓くプロフェッショナルに

*delicious*

**2017**



**なら食と農の魅力創造国際大学校**

**NARA Agriculture and Food International College**